

U.S. Indicators

発表日: 2019年11月1日(金)

米国19年10月雇用統計は特殊要因で鈍化も堅調

～労働市場は堅調な状態で安定を継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比	前月比	年率※	
四半期	17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8
	18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0
	18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6
	18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8
	18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7
	19.1Q	3.9	174	7	16	149	▲6	126	8	0.8	3.3	33.7	0.5	1.8
	19.2Q	3.6	152	5	18	129	▲13	114	6	0.7	3.1	33.6	0.1	0.5
	19.3Q	3.6	188	0	5	186	1	129	38	0.9	3.2	33.6	0.2	1.0
月次	1901	4.0	312	17	56	232	9	163	15	0.1	3.2	33.8	0.2	1.7
	1902	3.8	56	8	▲23	75	▲14	69	10	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2
	1903	3.8	153	▲3	15	140	▲15	146	0	0.2	3.2	33.7	0.5	1.8
	1904	3.6	216	3	34	179	▲15	145	21	0.1	3.2	33.6	▲0.2	1.1
	1905	3.6	62	2	1	57	▲12	73	▲19	0.3	3.1	33.6	0.1	1.0
	1906	3.7	178	10	19	151	▲12	123	17	0.3	3.2	33.6	0.1	0.5
	1907	3.7	166	4	▲3	170	▲2	105	44	0.3	3.2	33.5	▲0.2	0.5
	1908	3.7	219	2	7	215	▲1	150	56	0.4	3.2	33.6	0.5	0.5
	1909	3.5	180	▲5	11	173	7	133	13	0.0	3.0	33.6	0.1	1.0
	1910	3.6	128	▲36	10	154	6	115	▲3	0.2	3.0	33.9	0.1	1.8

19年10月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+128千人(9月同+180千人)と減速したが、市場予想中央値の前月差+85千人を上回った(筆者予想の前月差+68千人)。また、GMのストなどの特殊要因によって押し下げられたにもかかわらず、巡航速度(前月差+10万人程度)を上回っており、雇用の実態は良好さを維持していると判断される。

民間が前月差+131千人(9月同+167千人)と減速したうえ、政府が前月差▲3.0千人(9月同+13.0千人)と減少に転じた。民間では、飲食店サービス、専門技術サービス、医療、社会扶助、芸術・エンターテインメント・余暇、金融・保険、教育サービスなどが堅調さを維持したほか、宿泊関連が増加に転じた。また、小売業が2カ月連続で増加した。一方、情報が減少に転じたほか、製造業、公益が減少幅を拡大した。もっとも、製造業がGMのストによって4.6万人押し下げられており、この一時的な押し下げがなければ民間部門は加速していた。

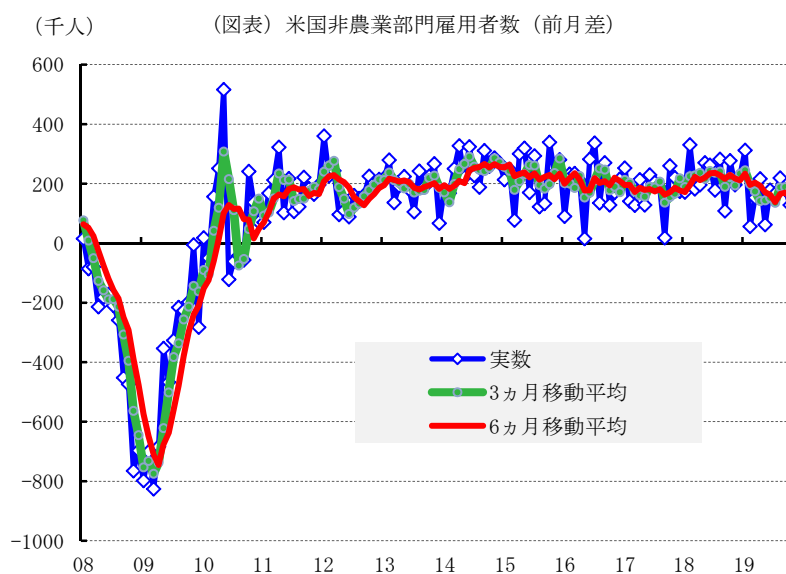
政府部門では、国勢調査に関連した臨時職員が業務の終了に伴って前月差▲20千人減少した影響により、全体で前月差▲3千人と減少した。

10月の失業率(U3、家計調査)は、3.6%(前月3.5%)と上昇したが、労働市場への参加者の増加に伴う“いわゆる良い上昇”だったほか、平均時給は前月比で小幅のプラスとなり、前年比で緩やかな上昇を続けた。

以上のように、10月の雇用統計では、雇用が鈍化し、失業率が上昇するなど表面的に労働市場の減速を示しているが、特殊要因による下振れなどを考慮すれば、労働市場は前月程度の堅調さを維持しているとみられる。

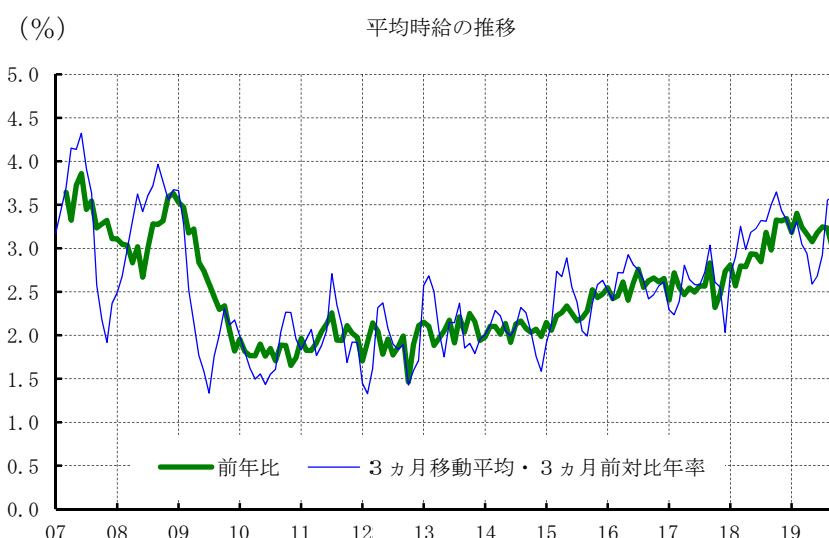
雇用の増加基調をみると、3ヵ月移動平均（8、9、10月）では、非農業部門は前月差+176千人（前月同+188千人）と減速したものの、8、9月の上方改定や民間部門の同+154千人（前月同+151千人）への加速により、高い伸びとなった。

より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（19年5-10月）は前月差+156千人（前月同+170千人）と小幅鈍化した。雇用の増加基調は、トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う終わりのみえない貿易戦争、世界景気の減速、ドル高等の影響により鈍化しているものの、国内需要の拡大を背景に巡航速度（前月差+10万人程度）を上回っており、堅調さを維持している。



(出所) 米労働省データより作成

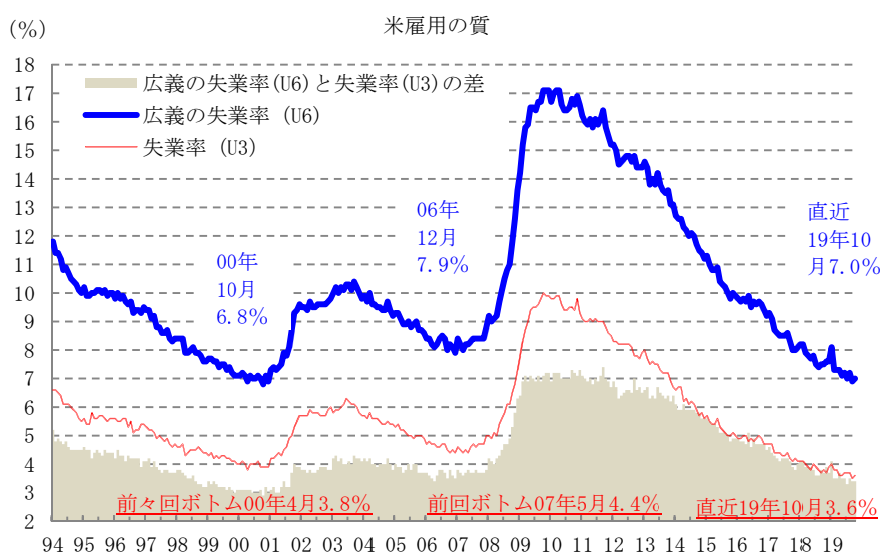
平均時給は、10月に前月比で+0.2%（前月同0.0%）と小幅加速したが、前年比では+3.0%（前月同+3.0%）と前月と変わらなかった。労働市場の逼迫の程度が緩和するなか、平均時給の伸びが緩やかに鈍化しているものの、インフレ率を上回っている。



(出所) 米労働省

10月の失業率（U3、家計調査）は、3.6%（前月3.5%）と市場予想と一致し、前月から上昇した（筆者予想3.6%）。ただし、労働参加率の上昇を伴っており、いわゆる良い失業率の上昇である。小数点第3位までみると3.562%（前月3.517%）と小幅上昇したが、1969年11月の3.509%以来の低い水準にとどまっている。仮に、労働参加率が変化していなければ、失業率は3.448%に低下していた。また、広義の失業率（U6）も、同様の要因で7.0%（前月6.9%）と0.1%p上昇したが、引き続き低水準で安定している。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

今後の失業率は、実質GDP成長率が潜在成長率（+1.8%）を目先下回ると予想され、下げ止まると見込まれる。また、雇用は緩やかなペースで巡航速度（前月差+10万人程度）に向けて減速すると予想する。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。